

ローム株式会社 2004年3月期 中間決算概要



2003年11月5日

1. 連結決算業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		04/3期 中間期 実績	03/3期 中間期 実績	対前年同期増減		03/3期 通期 実績	04/3期 通期 計画	対前期 増減率
				額	率			
売上高	百万円	181,981	188,980	-6,999	-3.7%	350,281	358,000	+2.2%
売上原価	百万円	99,638	98,142	+1,496	+1.5%	185,795	197,000	
販売費及び一般管理費	百万円	31,701	29,362	+2,339	+8.0%	68,363	64,000	
営業利益 (営業利益率)	百万円	50,641 (27.8%)	61,475 (32.5%)	-10,834 (-4.7%)	-17.6%	96,122 (27.4%)	97,000 (27.1%)	+0.9%
経常利益 (経常利益率)	百万円	46,977 (25.8%)	56,343 (29.8%)	-9,366 (-4.0%)	-16.6%	91,684 (26.2%)	94,000 (26.3%)	+2.5%
中間(当期)純利益 (中間(当期)純利益率)	百万円	26,808 (14.7%)	32,614 (17.3%)	-5,806 (-2.6%)	-17.8%	53,003 (15.1%)	62,000 (17.3%)	+17.0%
1株当たり中間(当期)純利益	円	225.69	274.71	-49.02	-17.8%	445.52	521.96	
株主資本当期純利益率	%					8.1		
総資本経常利益率	%					11.9		
総資産	百万円	819,551	792,063	+27,488	+3.5%	805,692		
株主資本	百万円	694,335	658,309	+36,026	+5.5%	676,577		
株主資本比率	%	84.7	83.1	+1.6		84.0		
1株当たり株主資本	円	5,845.38	5,542.86	+302.52	+5.5%	5,694.92		
有利子負債	百万円		100	-100		-		
設備投資額	百万円	17,721	18,956	-1,235	-6.5%	40,547	60,000	+48.0%
減価償却額(有形固定資産)	百万円	21,358	24,902	-3,544	-14.2%	52,041	48,500	-6.8%
研究開発費	百万円	14,771	15,258	-487	-3.2%	31,827	30,000	-5.7%
金融収支								
(受取利息配当金)	(百万円)	(1,187)	(1,418)	(-231)	(-16.3%)	(2,786)		
(支払利息)	(百万円)	()	(-0)	(0)	()	(1)		
計	百万円	1,187	1,418	-231	-16.3%	2,785		
為替差損益	百万円	(損) 5,195	(損) 6,648	(益) 1,453		(損) 7,240		
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	119.20	123.74	-4.54	-3.7%	122.28	110	(下期)
グループ従業員数	人	17,949	16,598	+1,351	+8.1%	16,841		
(右研究開発人員)	(人)	(1,934)	(1,724)	(+210)	(+12.2%)	(1,720)		
海外生産比率	%	52	48	+4		50	53	
連結子会社数	社	46	48	-2		48		
(国内)	(社)	(12)	(13)	(-1)		(13)		
(海外)	(社)	(34)	(35)	(-1)		(35)		
持分法適用会社数	社	3	3	0		3		
非連結子会社数	社	0	0	0		0		

問合せ先 ローム株式会社 広報 R室

〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)315-5729 (直通)

1.連結決算業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

品目別地域別売上高	04/3期中間期実績	03/3期中間期実績	対前年同期増減		03/3期通期実績	04/3期通期計画	対前期増減率
			額	率			
集積回路	81,955	88,029	-6,074	-6.9%	159,424	159,485	+0.0%
(国内)	(41,476)	(46,079)	(-4,603)	(-10.0%)	(83,846)	(81,569)	(-2.7%)
(アジア)	(35,829)	(37,382)	(-1,553)	(-4.2%)	(67,363)	(68,718)	(+2.0%)
(アメリカ)	(1,788)	(2,202)	(-414)	(-18.8%)	(3,935)	(3,909)	(-0.7%)
(ヨーロッパ)	(2,860)	(2,365)	(+495)	(+20.9%)	(4,279)	(5,288)	(+23.6%)
半導体素子	69,193	72,447	-3,254	-4.5%	136,252	137,793	+1.1%
(国内)	(26,554)	(28,709)	(-2,155)	(-7.5%)	(55,126)	(54,722)	(-0.7%)
(アジア)	(35,035)	(34,557)	(+478)	(+1.4%)	(63,677)	(67,926)	(+6.7%)
(アメリカ)	(3,949)	(5,490)	(-1,541)	(-28.1%)	(9,880)	(7,636)	(-22.7%)
(ヨーロッパ)	(3,653)	(3,689)	(-36)	(-1.0%)	(7,568)	(7,507)	(-0.8%)
受動部品	12,183	12,544	-361	-2.9%	24,688	24,825	+0.6%
(国内)	(4,236)	(3,999)	(+237)	(+5.9%)	(7,974)	(9,124)	(+14.4%)
(アジア)	(5,125)	(5,051)	(+74)	(+1.5%)	(9,889)	(10,120)	(+2.3%)
(アメリカ)	(1,013)	(1,351)	(-338)	(-25.0%)	(2,557)	(2,029)	(-20.6%)
(ヨーロッパ)	(1,806)	(2,141)	(-335)	(-15.6%)	(4,267)	(3,550)	(-16.8%)
ディスプレイ	18,649	15,959	+2,690	+16.9%	29,916	35,895	+20.0%
(国内)	(7,694)	(8,279)	(-585)	(-7.1%)	(14,510)	(15,204)	(+4.8%)
(アジア)	(8,409)	(5,033)	(+3,376)	(+67.1%)	(10,440)	(15,970)	(+53.0%)
(アメリカ)	(831)	(970)	(-139)	(-14.4%)	(1,738)	(1,629)	(-6.3%)
(ヨーロッパ)	(1,714)	(1,675)	(+39)	(+2.3%)	(3,227)	(3,092)	(-4.2%)

用途別売上構成比							
映像	%	8.0	8.8	-0.8		8.2	
音響		14.2	16.9	-2.7		14.6	
家電		2.3	2.5	-0.2		2.5	
民生その他		6.2	7.3	-1.1		6.6	
事務機・電算機		20.8	20.6	+0.2		21.1	
通信機器		15.9	13.2	+2.7		13.8	
自動車		5.1	5.2	-0.1		5.3	
産機その他		1.3	1.2	+0.1		1.3	
部品/ユニット		13.5	13.9	-0.4		14.4	
その他		12.7	10.4	+2.3		12.2	

品目別設備投資額								
集積回路	百万円	5,957	9,193	-3,236	-35.2%	19,273	27,000	+40.1%
半導体素子		6,452	5,666	+786	+13.9%	13,814	20,000	+44.8%
受動部品		763	533	+230	+43.0%	1,484	2,000	+34.8%
ディスプレイ		1,994	1,629	+365	+22.4%	3,498	4,500	+28.6%
その他		2,553	1,933	+620	+32.1%	2,478	6,500	+162.3%

2. 単独決算業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		04/3期 中間期 実績	03/3期 中間期 実績	対前年同期増減		03/3期 通期 実績	04/3期 通期 計画	対前期 増減率
				額	率			
売上高	百万円	164,402	168,556	-4,154	-2.5%	315,624	324,000	+2.7%
営業利益	百万円	19,139	31,890	-12,751	-40.0%	41,271	39,000	-5.5%
(営業利益率)		(11.6%)	(18.9%)	(-7.3%)		(13.1%)	(12.0%)	
経常利益	百万円	25,753	30,389	-4,636	-15.3%	39,865	46,000	+15.4%
(経常利益率)		(15.7%)	(18.0%)	(-2.3%)		(12.6%)	(14.2%)	
中間(当期)純利益	百万円	19,284	18,173	+1,111	+6.1%	23,618	35,000	+48.2%
(中間(当期)純利益率)		(11.7%)	(10.8%)	(+0.9%)		(7.5%)	(10.8%)	
1株当たり中間(当期)純利益	円	162.35	153.07	+9.28	+6.1%	198.54	294.65	
株主資本当期純利益率	%					5.1		
総資本経常利益率	%					7.3		
総資産	百万円	589,112	571,857	+17,255	+3.0%	567,097		
株主資本	百万円	488,247	465,068	+23,179	+5.0%	469,216		
株主資本比率	%	82.9	81.3	+1.6		82.7		
1株当たり株主資本	円	4,110.40	3,915.80	+194.60	+5.0%	3,949.75		
中間配当金	円	12.5	9.5	+3.0				
(年間配当金)	(円)					(22.0)	(25.0)	
有利子負債	百万円	-	100	-100	-	-		
設備投資額	百万円	1,634	2,895	-1,261	-43.5%	8,627	13,000	+50.7%
減価償却額(有形固定資産)	百万円	3,271	3,458	-187	-5.4%	8,169	8,000	-2.1%
金融収支								
(受取利息・有価証券利息)	(百万円)	(814)	(1,119)	(-305)	(-27.2%)	(2,103)		
(受取配当金)	(百万円)	(9,882)	(886)	(+8,996)	(+1015.1%)	(897)		
(社債利息)	(百万円)	()	(-0)	(0)	()	(-1)		
計	百万円	10,697	2,004	+8,693	+433.5%	3,000		
為替差損益	百万円	(損) 4,217	(損) 3,763	(損) 454		(損) 4,357		
従業員数	人	3,053	2,906	+147	+5.1%	2,873		
株主数	人	20,759	21,209	-450	-2.1%	19,989		
金融機関持株比率	%	34.37	43.63	-9.26		42.09		
外国人持株比率	%	48.12	37.87	+10.25		40.71		

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 5日

上 場 会 社 名 ローム株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6963

本社所在都道府県

(URL http://www.rohm.co.jp)

京都府

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 佐藤 研一郎

問合せ先責任者 役職名 管理本部 副本部長 氏名 佐々山 英一

TEL (075) 311 - 2121

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 5日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	181,981	3.7	50,641	17.6	46,977	16.6
14年 9月中間期	188,980	13.1	61,475	70.2	56,343	56.3
15年 3月期	350,281		96,122		91,684	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15年 9月中間期	26,808	17.8	225.69		-	
14年 9月中間期	32,614	74.8	274.71		274.53	
15年 3月期	53,003		445.52		445.31	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 2百万円 14年 9月中間期 5百万円 15年 3月期 7百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 9月中間期 118,784,750 株 14年 9月中間期 118,724,317 株 15年 3月期 118,743,246 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年 9月中間期	819,551		694,335		84.7		5,845.38	
14年 9月中間期	792,063		658,309		83.1		5,542.86	
15年 3月期	805,692		676,577		84.0		5,694.92	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 9月中間期 118,783,479 株 14年 9月中間期 118,767,159 株 15年 3月期 118,785,890 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	34,388		23,335		1,519		322,147	
14年 9月中間期	77,314		27,230		1,188		274,030	
15年 3月期	140,931		38,381		2,544		322,549	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 2社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
	358,000		94,000		62,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 521円 96銭

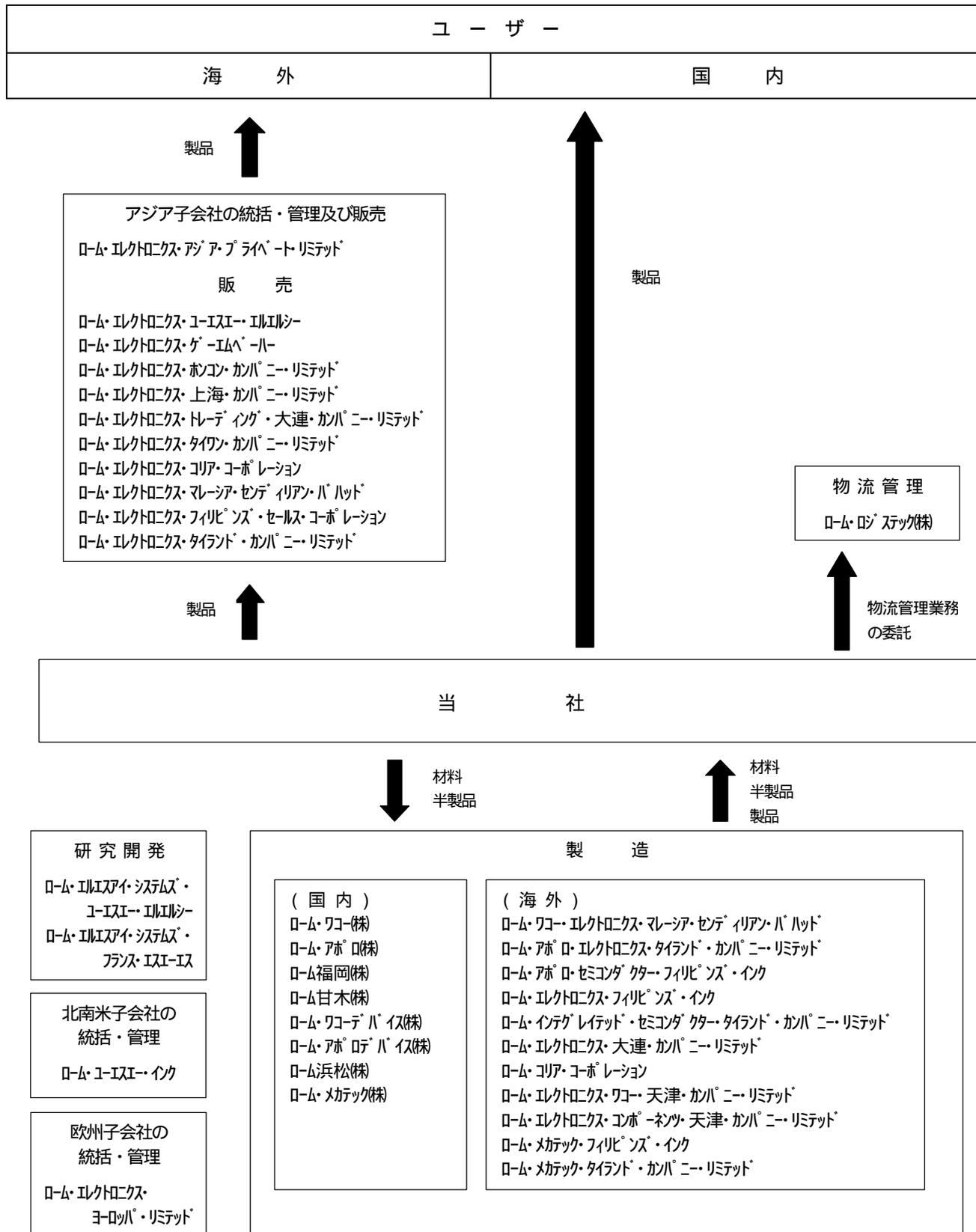
上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8~9ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社46社（国内12社、海外34社） 関連会社3社（国内2社、海外1社）で構成され、電子部品の総合メーカーとして、その製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、事業系統図及び連結子会社の状況は次のとおりであります。



連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出資金	事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 %	摘 要
ローム・ワコー(株)	岡山県	百万円 450	電子部品の製造	100.0	
ローム・アポロ(株)	福岡県	百万円 450	電子部品の製造	100.0	
ローム福岡(株)	福岡県	百万円 385	電子部品の製造	100.0	
ローム甘木(株)	福岡県	百万円 300	電子部品の製造	100.0	
ローム・ワコーデバイス(株)	岡山県	百万円 450	電子部品の製造	100.0 (25.0)	
ローム・アポロデバイス(株)	福岡県	百万円 492	電子部品の製造	100.0 (25.0)	
ローム浜松(株)	静岡県	百万円 400	電子部品の製造	95.0	
ローム・メカテック(株)	京都府	百万円 98	電子部品の製造	100.0	
ローム・ロジステック(株)	岡山県	百万円 20	電子部品の物流管理	100.0	
アイディーディー(株)	東京都	百万円 96	電子機器等の開発・設計	100.0	
成田技研(株)	兵庫県	百万円 80	電子機器等の開発・設計	93.7	
ワコーサービス(株)	岡山県	百万円 10	工場設備等管理	100.0 (100.0)	
ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・セディリアン・パルット	マレーシア	千M\$ 53,400	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・アポロ・エレクトロニクス・タイランド・カバニー・リミテッド	タイ	千B 448,000	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・アポロ・セミコンダクター・フィリピンズ・インク	フィリピン	千P 377,000	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	フィリピン	千P 980,000	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・インテグレイテッド・セミコンダクター・タイランド・カバニー・リミテッド	タイ	千B 667,500	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・大連・カバニー・リミテッド	中国	百万円 5,135	電子部品の製造	100.0 (100.0)	1
ローム・コリア・コーポレーション	韓国	百万 Won 9,654	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・ワウ・天津・カバニー・リミテッド	中国	百万円 3,600	電子部品の製造	100.0 (100.0)	1
ローム・エレクトロニクス・エボ・ネックス・天津・カバニー・リミテッド	中国	千US\$ 22,200	電子部品の製造	100.0 (100.0)	1
ローム・メカテック・フィリピンズ・インク	フィリピン	千P 50,000	電子部品の製造	100.0 (75.0)	
ローム・メカテック・タイランド・カバニー・リミテッド	タイ	千B 100,000	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・デバイス・ユース・エルエルシー	米国	千US\$ 50,676	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・ユース・エルエルシー	米国	千US\$ 26,298	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・ゲ・エルエルシー	ドイツ	千EURO 511	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・ホンコン・カバニー・リミテッド	香港	千HK\$ 27,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・上海・カバニー・リミテッド	中国	千US\$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0)	1
ローム・エレクトロニクス・トレーニング・大連・カバニー・リミテッド	中国	千US\$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0)	1
ローム・エレクトロニクス・タイワン・カバニー・リミテッド	台湾	千NT\$ 140,500	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・コリア・コーポレーション	韓国	百万 Won 1,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	

名 称	住 所	資本金又は 出資金	事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	摘 要
ローム・エレクトロニクス・アジア・プライベートリミテッド	シンガポール	千 S\$ 90,630	アジア子会社の統括・管理 及び電子部品の販売	% 100.0	
ローム・エレクトロニクス・マレーシア・セディヤアンパルリット	マレーシア	千 M\$ 700	電子部品の販売	49.0 (49.0) [51.0]	
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・セールス・コーポレーション	フィリピン	千 P 13,250	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・タイランド・カンパニーリミテッド	タイ	千 B 104,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・ブラジルリミターダ	ブラジル	千 R\$ 11,584	電子部品の販売	99.9 (99.9)	1
ローム・エレクトロニクス・ユケーリミテッド	英国	千 £ Stg. 500	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・システムズ・ユーエスエー・エルエルシー	米国	千 US\$ 1,608	研究開発	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・システムズ・フランス・エスエーエス	フランス	千 EURO 800	研究開発	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・デザイン・フィリピンズ・インク	フィリピン	千 P 52,500	電子部品の設計	100.0	
ローム・エレクトロニクス・テクノロジー・タイランド・カンパニーリミテッド	タイ	千 B 30,000	電子部品の設計	100.0 (100.0)	
ローム・デザイン・天津・カンパニーリミテッド	中国	百万円 869	電子部品の設計	100.0 (100.0)	1
ローム・ユーエスエー・インク	米国	千 US\$ 133,642	北南米子会社の統括・管理	100.0	
ローム・エレクトロニクス・ヨーロッパ・リミテッド	英国	千 £ Stg. 3,400	欧州子会社の統括・管理	100.0	
ローム・リアルティ・コーポレーション	フィリピン	千 P 34,100	不動産の賃貸	100.0 (74.1)	
ローム・アセット・フィリピンズ・インク	フィリピン	千 P 15,000	持株会社	40.0 (40.0) [60.0]	

- (注) 1. 決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる連結子会社であります。
2. 議決権の所有割合の()内は内書きで間接所有であり、[]内は外書きで緊密な者等の所有割合であります。

経営方針

経営の基本方針

当社は、株主にとっての価値向上を経営上の最重要施策のひとつとして位置づけており、成長を続けるエレクトロニクス業界のなかで国際競争力をより高め、高収益を達成していくことにより、当社の株式を投資家各位にとって魅力あるものにする必要があると考えております。

こうした観点のもと、当社は、今後成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器向けなど、付加価値の高いシステムLSIや今後の市場拡大が見込まれる光関連デバイスの開発を柱として、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力の強化に努め、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主価値の向上を優先するとともに、取引先、従業員、地域社会といった、当社をとりまく他の利害関係者に対しても良好な関係を構築し、企業市民として長期的に社会に貢献していきたいと考えております。

配当につきましては、安定配当の維持を基本方針としておりますが、それと同時に連結配当性向も考慮しつつ、当期の業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案したうえ、株主各位への弾力的な利益還元を努めてまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後ますます激化する国際競争に対応するため、半導体関連分野を中心に研究開発投資並びに生産設備の充実に活用し、将来の事業展開に備える予定であります。

投資単位引き下げに関する考え方

当社では、既に、平成11年8月に株式の売買単位を従来の1,000株から100株へ変更し、その後株主数が大きく増加するなど一定の効果を上げているものと考えております。

中長期的な経営戦略

エレクトロニクス業界におきましては、高度情報化の進展にともない中長期的な市場の拡大が期待される一方で、需要の変動がより激しくなっており、業界再編、淘汰が進むなかで国際的な競争関係もより激化するものと思われま

す。こうした環境のもとで安定した成長を続け、健全な財務体質を維持していくためには、世界をリードする高い技術による独創的な高付加価値製品の開発やコスト競争力、海外市場も含め高いレベルの顧客満足度を実現するグローバルな生産・物流ネットワークの確立、また、顧客に対する営業・技術サポート体制の強化など各方面で対策を講じていく必要があります。当社では、一貫したカスタム志向と、品質の重視を最優先し、それらの対策に不断の努力をもって取り組んでまいります。

具体的な対応策としては、開発人員の増加を図り、デジタル技術やデジタル・アナログ混載技術に加えて、当社が独自に開発した新しいLSI設計システム「リアルソケット」の充実など、デジタル家電・情報通信分野向けを中心としたシステムLSIの開発を進めております。また、次世代高密度光ディスクや光通信向けなどに大きな成長が期待できる半導体レーザ、次世代ディスプレイとして注目を集めている有機ELなど光関連デバイスの開発にも注力しております。更に、電子化が進む自動車関連市場向けに高品質・高信頼性製品のシリーズ強化を図ってまいります。こうした技術強化のための拠点として、「横浜テクノロジーセンター」「オプティカルデバイス研究センター」「LSI計測技術センター」を順次、稼働いたしました。更に、将来の技術開発についても、京都大学などとの包括的産学融合アライアンスや、日本の半導体業界のシンクタンクである半導体産業研究所との連携、また、産官学の英知を集めた「あすか」「みらい」「はるか」といった最先端の研究開発プロジェクトに参画するなど、積極的にかつ幅広く取り組んでおります。また、必要に応じて他社との提携による技術補完も行い、研究開発活動の効率化にも努めております。生産体制におきましては、世界に通用するコスト競争力と供給体制の強化を図るため、タイ、フィリピン、中国を中心とした海外工場への生産移管を強力に進めております。国内工場は、ロームグループ全体の生産ネットワークのマザー工場としての位置付けを明確にして生産技術の更なる蓄積を図り、ここで確立した生産技術を海外工場に水平展開することにより、世界中に高品質のローム製品を供給してまいります。

品質に関しては、製造部門の品質向上に加えてLSIの回路設計や製造技術開発などの技術部門にも品質重視を徹底し、全社を挙げて当社製品の信頼性を高めてまいります。業界をリードする高信頼性製品の開発に努めるとともに、これらの製品を継続的に国内・海外の市場に供給し、国際競争力をより強化したいと考えております。

また、国内外での組織の再編・統合を進めるなど、ロームグループ全体において更なる経営効率の向上や意思決定の迅速化を引き続き図ってまいります。

更に、環境問題につきましても積極的に取り組み、ロームグループを挙げて、環境国際規格「ISO14001」に基づいた環境マネジメントシステムの構築を進めており、低消費電力など省エネルギー化に貢献する新製品の開発に努めることに加えて、廃棄物の再資源化やグリーン調達・グリーン納入、また、地球温暖化防止への貢献策として植林活動にも積極的に取り組んでおります。

会社の対処すべき課題

エレクトロニクス業界は、デジタル情報家電の普及や自動車の電子制御化などにとまない、今後も中長期的に拡大が続くものと考えられます。しかしながら、一方で世界的規模での技術競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めることにより、国際的に競争力の強い製品を市場に供給していく必要性が、より高まると考えられます。

当社としましては、このような環境のもとで顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、品質・信頼性の向上や生産・販売体制の一層の強化、全社を挙げて徹底した合理化・コストダウン等に取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は、公正な経営システムを維持することを最優先しております。

取締役会の運営につきましては、取締役会が十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行うことができるよう、取締役の人数を絞り、適正な規模とすることでその機能を高めており、特段、社外取締役は選任していません。また、経営管理といたしましては、従来の監査役制度を継続しておりますが、業務執行に対する監査機能の強化を図るため、監査役の人数を充分なものとし、全監査役を社外監査役とするなど、公正な経営管理体制の構築に努めております。社外監査役選任の際には、当社との間に利害関係の生じない候補者を選任しております。また、監査役が内部監査部門及び会計監査人と連携・協調を図ることにより、コーポレートガバナンスの一層の強化のため、相互に監査の質を向上させるよう努めております。

一方、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開に努めております。リサーチアナリストや、ファンドマネージャーなどの機関投資家に対して説明会を開催するとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めております。また、2004年3月期から四半期ごとの業績開示をはじめると、更なる情報開示の充実に努めております。

また、法令遵守やモラル向上を図るため「社員行動指針」を全社員に徹底するなど、社員の教育や企業倫理の向上にも努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業績の全般的概況

当中間期における世界経済は、国際紛争やSARSの影響を受けたことに加えて、米国において、個人消費は底堅く推移したものの依然として雇用不安が残るなど、全体としては低調に推移しました。また日本経済についても、一部経済指標の改善や、株式市場の持ち直しが見られたものの、本格的な回復にはいたりませんでした。

電子部品業界におきましては、春以降、季節的な回復局面に入ったものの、その足取りは重く、デジタルスチルカメラやカメラ付携帯電話向けCCD、フラッシュメモリなど、一部電子部品市場が高い伸びを示した一方、AV関連機器、パーソナルコンピュータ、携帯電話など、既存の各主要市場向けの部品需要の回復は、力強さが見られませんでした。

地域別の状況としては、日本においては、DVDレコーダをはじめとする、新しいデジタルAV機器市場が立上がりを見せましたが、景気不透明感から、既存のAV機器、パーソナルコンピュータ関連機器市場は低迷しました。アジアにおきましては、世界のエレクトロニクスの生産拠点として、欧米、日本などからの生産シフトが続きましたが、

SARSの影響で新製品の立ち上げ遅れが出るなど、市場の回復力は弱い状態が続きました。米国においては、消費動向は比較的堅調であったものの、携帯電話やパーソナルコンピュータなどエレクトロニクスのアジアへの生産シフトが進み、部品需要としては低調に推移しました。ヨーロッパにおいても、携帯電話機器市場における生産調整や、中国などアジア地域への生産シフトなどから、部品需要が低迷を続けました。

当社におきましては、このような環境のもとで、前期に引き続いて設備投資の効率化や、更なる海外生産シフト、製造工程の合理化などにより、収益の確保に努めてまいりました。また、前期に引き続きロームグループの生産体制の再構築や、国内工場の生産ラインのタイ・フィリピン・中国など海外工場への移設を継続して進めました。さらに、将来の半導体市場の拡大に備えて十分な生産能力を確保するため、米国LSIロジック社の日本法人である(株)LSIロジックジャパンセミコンダクターのつくば市の半導体工場の買収を決定するなど、中長期的な視点から将来の市場拡大に対応できる体制を強化しました。

また、市場のニーズを先取りする新製品の開発にも注力し、携帯電話向けやデジタルAV機器向けの製品シリーズの強化を図りました。

このような諸施策を強力に推進した結果、当中間期の連結業績は売上高が、1,819億8千1百万円(前年同期比3.7%減)、経常利益は469億7千7百万円(前年同期比16.6%減)、当期純利益は268億8百万円(前年同期比17.8%減)となりました。

業績の部門別概況

<集積回路>

当中間期の売上高は、819億5千5百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

AV機器市場などの民生機器市場を中心にして、市場の回復力が弱い中で、携帯電話用の各種LSIが堅調に推移しました。また、ポータブルAVなどの小型携帯機器向けLSIについても、シェアアップを図ってまいりました。新製品については、携帯電話用マルチメディアイメージプロセッサや、64和音音源LSIをはじめとして、今後の市場拡大が予想される情報通信関連機器や、デジタルAV関連機器の開発に注力しました。またシステムLSIの開発力・顧客サポート体制強化のため「LSI開発センター」「京都テクノロジーセンター」「横浜テクノロジーセンター」の拡充を進めました。

生産体制につきましては、後工程はタイ、フィリピンへの海外シフトを継続して進め、海外での生産体制を更に強化しました。国内工場では生産効率の更なる改善や品質・信頼性向上に注力するとともに、携帯機器向けの小型、薄型新パッケージラインの開発も進めました。前工程につきましては、需要が拡大するデジタルAV機器向けLSIや電源制御といったパワーLSIの生産体制を強化しました。

更に「LSI計測技術センター」での活動を強化し、品質、信頼性の更なる向上に努めました。

また、ファンクションモジュールについては、AV機器のリモコン機能を内蔵したIRD A通信モジュールやリチウムイオンバッテリー保護モジュールなどの新製品の拡販に努めるとともに、中国への生産シフトを更に進めるなど製造コストの削減に取り組みました。

<半導体素子>

当中間期の売上高は、691億9千3百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

市場全体としては回復力が弱い中で、デジタルスチルカメラなど一部のデジタルAV機器市場が堅調に推移しました。こうした中で小型MOSFET(電界効果型トランジスタ)や小型整流ダイオードなど、小型携帯電話機器向けのラインアップの充実を図りました。また、今後の市場拡大が見込まれる自動車市場向けに、高信頼性製品のシリーズ化に努めました。また、携帯電話用をはじめとして、需要が増加している白色LEDについても、小型チップLEDを中心に拡充を図りました。生産面においては、前期に引き続き、タイ、フィリピン、中国での生産体制を強化しました。

<受動部品>

当中間期の売上高は、121億8千3百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

今後の市場拡大が期待できるデジタルAV機器向けや車載向けなどに超小型チップ抵抗器や高信頼性、高精度の製品ラインアップを強化しました。また、コンデンサについても移動体通信機器市場向けなどに、小型、高精度、高容量の製品シリーズを拡充しました。

更に、タイなどをはじめとする海外生産拠点への生産シフトをより一層進めるとともに、あらゆるコストダウンに努めました。

<ディスプレイ>

当中間期の売上高は、186億4千9百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

POSシステム向け小型プリンタ用プリントヘッドや、マルチファンクションプリンタ向けイメージセンサヘッドが海外市場を中心に売上を伸ばしました。

また、携帯電話のカラー化など、高機能化が進む中で、カラーLCDも売上を伸ばしました。

一方、生産体制においては、中国における生産体制を強化し、さらなる市場拡大に備えるとともに、コストダウンにも努めました。

当中間期の利益配分について

当中間期の利益配分については、当中間期の業績及び今後の資金需要等を勘案し、1株当たり配当金を、12円50銭とさせていただきます。

(2) 通期の見通し

通期業績見通しの全般的概況

世界景気は、米国での消費が底堅さを見せる中で、アジア地域での回復が見られるなど、全体としてようやく明るさが見え始めてきたと思われれます。日本経済においても、株価が回復傾向を示すなどようやく景気回復の兆しが見え始めてきましたが、その一方で、急激な円高が進むなど、持続的な景気回復に向けて予断を許さない状況が続いております。

電子部品業界におきましては、デジタルスチルカメラやDVDレコーダなど一部のデジタルAV機器向け製品が拡大するなど市場に明るい兆しが見え始めたものの、アジア地域をはじめとする競争の激化や、値下げ圧力、円高など収益環境は厳しさを増しております。

当社は、このような環境のもとで、デジタルAV機器向け、移動体通信機器向けのシステムLSIや超小型チップ部品、また、今後の市場拡大が見込まれる自動車市場向けに、高信頼性、高品質製品の品揃えを強化するなど、市場のニーズを先取りする新製品・新技術の開発と生産技術の強化に、より積極的に取り組んでまいります。また、販売体制の強化、全社的な合理化、コストダウンにも継続して取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

更に、環境対策にも継続して取り組み、地球環境保全に配慮した事業活動に努めてまいります。

通期の連結業績予想は、売上高3,580億円(前期比2.2%増)、経常利益940億円(前期比2.5%増)、当期純利益620億円(前期比17.0%増)を見込んでおります。

なお、部門別連結売上高予想の内訳は以下のとおりであります。

集積回路	1,594億円(前期比0.0%増)
半導体素子	1,377億円(前期比1.1%増)
受動部品	248億円(前期比0.6%増)
ディスプレイ	358億円(前期比20.0%増)

また、為替レートは、上半期は1米ドル=119.20円(実績)、下半期は1米ドル=110円(予測)を前提としております。

通期の利益配分の予定について

通期の利益配分については、通期の業績及び今後の資金需要等を勘案し、1株当たり年間配当金を25円とさせていただきます。

2. 財政状態

当中間期末の財政状態といたしましては、総資産は8,195億5千1百万円(前期比138億5千9百万円増)、また負債の部合計は1,249億7千8百万円(前期比38億9千3百万円減)、少数株主持分は2億3千8百万円(前期

比6百万円減) 資本の部合計は6,943億3千5百万円(前期比177億5千8百万円増)となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却費等の増加要因並びに売上債権の増加額等の減少要因により、当中間期は343億8千8百万円のプラス(前年中間期は773億1千4百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券・投資有価証券の取得及び設備投資にともなう有形固定資産の取得等により、当中間期は233億3千5百万円のマイナス(前年中間期は272億3千万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、当中間期は15億1千9百万円のマイナス(前年中間期は11億8千8百万円のマイナス)となりました。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、現金及び現金同等物は全体として4億2百万円減少し、当中間期末残高は3,221億4千7百万円となりました。

また、通期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は600億円(通期) また減価償却費(有形固定資産)は485億円(通期)を予定しております。

中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成14年9月30日)		前 期 (平成15年3月31日)		対 前 期 増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
現金及び預金	311,359		270,729		310,054		1,305
受取手形及び売掛金	98,391		102,353		84,350		14,041
有 価 証 券	45,408		43,482		47,960		2,552
たな卸資産	50,616		54,105		52,487		1,871
前払年金費用	4,631		5,049		4,752		121
繰延税金資産	12,709		15,099		14,159		1,450
その他の	7,108		5,648		6,820		288
貸倒引当金	550		902		590		40
流動資産合計	529,676	64.6	495,566	62.6	519,996	64.5	9,680
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建物及び構築物	148,821		142,681		146,664		2,157
機械装置及び運搬具	321,342		315,833		314,428		6,914
工具器具及び備品	26,537		25,756		25,584		953
土地	52,170		52,488		52,537		367
建設仮勘定	14,480		22,123		17,779		3,299
減価償却累計額	353,516		331,422		340,792		12,724
有形固定資産合計	209,836	25.6	227,460	28.7	216,201	26.8	6,365
無形固定資産	2,774	0.4	3,086	0.4	2,871	0.4	97
投 資 そ の 他 の 資 産							
投資有価証券	68,203		54,946		57,355		10,848
繰延税金資産	7,061		8,499		6,966		95
その他の	2,360		2,871		2,691		331
貸倒引当金	360		367		389		29
投資その他の資産合計	77,264	9.4	65,949	8.3	66,623	8.3	10,641
固定資産合計	289,875	35.4	296,497	37.4	285,696	35.5	4,179
資産合計	819,551	100.0	792,063	100.0	805,692	100.0	13,859

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成14年9月30日)		前 期 (平成15年3月31日)		対 前 期 増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	20,634		26,553		17,866		2,768
未 払 金	30,512		19,016		22,975		7,537
未 払 法 人 税 等	14,027		26,631		28,732		14,705
繰 延 税 金 負 債	833		1,283		747		86
そ の 他	13,008		13,976		13,359		351
流 動 負 債 合 計	79,015	9.7	87,460	11.1	83,681	10.4	4,666
固 定 負 債							
繰 延 税 金 負 債	27,530		27,522		26,253		1,277
退 職 給 付 引 当 金	16,514		16,469		16,801		287
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,918		2,054		2,135		217
固 定 負 債 合 計	45,962	5.6	46,047	5.8	45,190	5.6	772
負 債 合 計	124,978	15.3	133,507	16.9	128,871	16.0	3,893
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	238	0.0	246	0.0	244	0.0	6
(資 本 の 部)							
資 本 金	86,969	10.6	86,919	11.0	86,969	10.8	-
資 本 剰 余 金	102,403	12.5	102,353	12.9	102,403	12.7	-
利 益 剰 余 金	531,329	64.8	486,841	61.5	506,100	62.8	25,229
その他有価証券評価差額金	2,006	0.2	735	0.1	709	0.1	1,297
為 替 換 算 調 整 勘 定	28,096	3.4	18,524	2.4	19,362	2.4	8,734
自 己 株 式	277	0.0	16	0.0	243	0.0	34
資 本 合 計	694,335	84.7	658,309	83.1	676,577	84.0	17,758
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	819,551	100.0	792,063	100.0	805,692	100.0	13,859

中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		対前年中間期	前 期	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		増 減 額 ()	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	181,981	100.0	188,980	100.0	6,999	350,281	100.0
売 上 原 価	99,638	54.8	98,142	51.9	1,496	185,795	53.0
売 上 総 利 益	82,342	45.2	90,838	48.1	8,496	164,486	47.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,701	17.4	29,362	15.6	2,339	68,363	19.6
営 業 利 益	50,641	27.8	61,475	32.5	10,834	96,122	27.4
営 業 外 収 益	2,011	1.1	2,448	1.3	437	4,649	1.4
営 業 外 費 用	5,675	3.1	7,581	4.0	1,906	9,087	2.6
経 常 利 益	46,977	25.8	56,343	29.8	9,366	91,684	26.2
特 別 利 益	6	0.0	123	0.0	117	190	0.0
特 別 損 失	1,238	0.7	435	0.2	803	1,399	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	45,745	25.1	56,031	29.6	10,286	90,476	25.8
法人税、住民税及び事業税	14,039	7.7	25,206	13.3	11,167	35,280	10.1
法人税等調整額	4,884	2.7	1,777	1.0	6,661	2,198	0.6
少数株主利益(損失)	13	0.0	12	0.0	25	6	0.0
中間(当期)純利益	26,808	14.7	32,614	17.3	5,806	53,003	15.1

中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		102,403	102,236	102,236
資本剰余金増加高				
転換社債の転換 による新株の発行		-	117	167
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		102,403	102,353	102,403
	(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		506,100	455,743	455,743
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		26,808	32,614	53,003
利益剰余金減少高				
配当金		1,484	1,127	2,255
役員賞与		94	320	321
自己株式処分差損		-	68	68
利益剰余金中間期末(期末)残高		531,329	486,841	506,100

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別		対前年中間期	前 期
	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減 額	自 平成14年4月 1日
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	()	至 平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益	45,745	56,031	10,286	90,476
2.減価償却費	21,526	25,040	3,514	52,424
3.連結調整勘定償却額	8	268	276	260
4.受取利息及び受取配当金	1,187	1,418	231	2,786
5.為替差損(差益)	3,326	4,428	1,102	4,983
6.退職給付引当金等の純増加(純減少)額	165	889	1,054	1,529
7.売上債権の減少(増加)額	15,691	18,594	2,903	901
8.たな卸資産の減少(増加)額	139	8,416	8,555	7,654
9.仕入債務の増加(減少)額	3,589	9,250	5,661	569
10.その他	4,189	2,558	1,631	381
小計	61,481	69,499	8,018	138,761
11.利息及び配当金の受取額	1,273	1,489	216	3,036
12.利息の支払額	-	0	0	1
13.法人税等の還付(支払)額	28,366	6,326	34,692	866
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,388	77,314	42,926	140,931
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.定期性預金の減少(増加)額	3,541	1,159	2,382	11,186
2.有価証券・投資有価証券の取得による支出	25,168	22,991	2,177	46,294
3.有価証券・投資有価証券の売却等による収入	18,227	15,667	2,560	31,444
4.有形固定資産の取得による支出	20,130	21,074	944	35,827
5.その他	194	9	185	1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,335	27,230	3,895	38,381
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.配当金の支払額	1,484	1,127	357	2,255
2.その他	35	60	25	289
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,519	1,188	331	2,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,934	5,205	4,729	7,795
現金及び現金同等物の増加(減少)額	402	43,690	44,092	92,209
現金及び現金同等物の期首残高	322,549	230,340	92,209	230,340
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	322,147	274,030	48,117	322,549

(注)現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高の内訳は、次のとおりであります。

	(当中間期)	(前年中間期)	(増減額)	(前 期)
現金及び預金	301,119 百万円	247,119 百万円	54,000 百万円	296,413 百万円
有価証券	21,027	26,911	5,884	26,136
現金及び現金同等物合計	322,147	274,030	48,117	322,549

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 46 社
 (2) 連結子会社の名称
 「企業集団の状況」の「連結子会社の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 0 社
 (2) 持分法を適用した関連会社数 3 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる連結子会社はローム・エレクトロクス・大連・カパ・ニコ・リミテッド ほか6社であり、その決算日はいずれも6月30日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社の一部は、厚生年金基金の代行部分につきまして平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は122億円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合、当中間期において代行返上益107億3千8百万円が特別利益に計上されます。

役員退職慰労引当金は、当社及び国内連結子会社の一部について、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

【注記事項】

(中間連結損益計算書に関する事項)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1.営業外収益の主な内訳 受 取 利 息	1,170 百万円	1,403 百万円	2,760 百万円
2.営業外費用の主な内訳 為 替 差 損	5,195	6,648	7,240
3.特別損失の主な内訳 固 定 資 産 廃 売 却 損	1,238	428	595

【セグメント情報】

1.事業の種類別セグメント情報

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っておりますが、当中間期、前年中間期及び前期の全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.所在地別セグメント情報

当中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	日 本	アジ ^ア	アメリ ^カ	ヨ-ロッパ [°]	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,110	83,146	7,223	10,500	181,981	-	181,981
(2) セグメント間の内部売上高	26,804	51,563	123	189	78,680	(78,680)	-
計	107,914	134,709	7,346	10,690	260,661	(78,680)	181,981
営 業 費 用	86,176	106,333	7,249	10,192	209,952	(78,612)	131,339
営 業 利 益	21,737	28,376	97	497	50,709	(67)	50,641

前年中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	日 本	アジ ^ア	アメリ ^カ	ヨ-ロッパ [°]	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,307	80,556	9,630	10,486	188,980	-	188,980
(2) セグメント間の内部売上高	29,440	54,930	188	198	84,757	(84,757)	-
計	117,747	135,486	9,818	10,685	273,738	(84,757)	188,980
営 業 費 用	84,719	108,042	8,999	10,035	211,797	(84,292)	127,505
営 業 利 益	33,028	27,444	819	649	61,941	(465)	61,475

前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジ ^ア	アメリ ^カ	ヨ-ロッパ [°]	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	164,399	148,016	17,419	20,446	350,281	-	350,281
(2) セグメント間の内部売上高	55,369	103,304	295	366	159,336	(159,336)	-
計	219,768	251,320	17,715	20,812	509,617	(159,336)	350,281
営 業 費 用	174,163	202,027	17,524	19,674	413,389	(159,231)	254,158
営 業 利 益	45,605	49,293	191	1,138	96,228	(105)	96,122

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 ア ジ ア: 香港、シンガポール、台湾
 ア メ リ カ: 米国
 ヨーロッパ: ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当 中 間 期	1,264百万円
前 年 中 間 期	1,882
前 期	3,289

3. 海外売上高

当中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	84,399	7,582	10,034	102,017
連結売上高				181,981
連結売上高に占める 海外売上高の割合	46.4 %	4.2 %	5.5 %	56.1 %

前年中間期(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	82,024	10,014	9,872	101,912
連結売上高				188,980
連結売上高に占める 海外売上高の割合	43.4 %	5.3 %	5.2 %	53.9 %

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	151,371	18,111	19,342	188,824
連結売上高				350,281
連結売上高に占める 海外売上高の割合	43.2 %	5.2 %	5.5 %	53.9 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア: 香港、シンガポール、台湾
アメリカ: 米国
ヨーロッパ: ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【リース取引】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当 中 間 期 工具器具及び備品等	前 年 中 間 期 工具器具及び備品等	前 期 工具器具及び備品等
取 得 価 額 相 当 額	161 百万円	197 百万円	215 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	130	140	170
中 間 期 末 残 高 相 当 額	31	56	44

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	1 年 以 内	1 年 超	合 計
	22	35	29
	8	21	14
	31	56	44

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 期 工具器具及び備品等	前 年 中 間 期 工具器具及び備品等	前 期 工具器具及び備品等
支 払 リ ー ス 料	16 百万円	23 百万円	43 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	16	23	43

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 上記取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

【有価証券】

当中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,843	6,120	3,277
(2)債 券	85,449	85,513	63
(3)そ の 他	21,005	21,027	21
計	109,298	112,661	3,362

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 935 百万円

前年中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	3,331	4,467	1,136
(2)債 券	66,004	66,119	114
(3)そ の 他	22,005	22,017	11
計	91,341	92,604	1,263

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

追加型公社債投資信託の受益証券 4,893 百万円

前期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,852	3,859	1,007
(2)債 券	74,236	74,397	160
(3)そ の 他	21,005	21,022	16
計	98,094	99,279	1,184

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

追加型公社債投資信託の受益証券 5,113 百万円

【デリバティブ取引】

当中間期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

前年中間期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

前期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	当 中 間 期		前 年 中 間 期		対前年中間期		前 期	
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	増	減	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
電 集 積 回 路		80,344		91,310		10,966		162,134	
子 半 導 体 素 子		69,110		73,321		4,211		138,299	
部 受 動 部 品		11,998		12,657		659		24,771	
品 ディスプレイ		18,567		15,892		2,675		30,531	
合 計		180,021		193,182		13,161		355,736	

(注)1.金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2.各品目に含まれる製品名は次のとおりであります。

品 目	主 要 製 品 名
電 集 積 回 路	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール
子 半 導 体 素 子	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザー
部 受 動 部 品	抵抗器、コンデンサ
品 ディスプレイ	液晶、サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、その他

(2)受注状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	当 中 間 期		前 年 中 間 期		対前年中間期		前 期	
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	増	減	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電 集 積 回 路		80,985	20,696	82,794	20,183	1,809	513	155,672	21,666
子 半 導 体 素 子		70,320	17,242	71,028	17,161	708	81	133,786	16,115
部 受 動 部 品		12,242	3,158	12,731	3,372	489	214	24,602	3,098
品 ディスプレイ		19,858	7,204	15,415	4,552	4,443	2,652	30,816	5,995
合 計		183,407	48,302	181,970	45,269	1,437	3,033	344,876	46,875

(3)販売実績

品目別販売実績(国内)

(単位：百万円)

期 別 品 目	当 中 間 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前 年 中 間 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		対前年中間期 増 減 ()		前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	国内比率	金 額	国内比率	金 額	増 減 率	金 額	国内比率
電 集 積 回 路	41,476	50.6%	46,079	52.3%	4,603	10.0%	83,846	52.6%
子 半 導 体 素 子	26,554	38.4	28,709	39.6	2,155	7.5	55,126	40.5
部 受 動 部 品	4,236	34.8	3,999	31.9	237	5.9	7,974	32.3
品 ディスプレイ	7,694	41.3	8,279	51.9	585	7.1	14,510	48.5
合 計	79,963	43.9	87,068	46.1	7,105	8.2	161,456	46.1

品目別販売実績(海外)

(単位：百万円)

期 別 品 目	当 中 間 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前 年 中 間 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		対前年中間期 増 減 ()		前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	海外比率	金 額	海外比率	金 額	増 減 率	金 額	海外比率
電 集 積 回 路	40,478	49.4%	41,949	47.7%	1,471	3.5%	75,577	47.4%
子 半 導 体 素 子	42,638	61.6	43,738	60.4	1,100	2.5	81,126	59.5
部 受 動 部 品	7,946	65.2	8,544	68.1	598	7.0	16,714	67.7
品 ディスプレイ	10,954	58.7	7,679	48.1	3,275	42.7	15,406	51.5
合 計	102,017	56.1	101,912	53.9	105	0.1	188,824	53.9

品目別販売実績(合計)

(単位：百万円)

期 別 品 目	当 中 間 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前 年 中 間 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		対前年中間期 増 減 ()		前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
電 集 積 回 路	81,955	45.0%	88,029	46.6%	6,074	6.9%	159,424	45.5%
子 半 導 体 素 子	69,193	38.0	72,447	38.3	3,254	4.5	136,252	38.9
部 受 動 部 品	12,183	6.7	12,544	6.6	361	2.9	24,688	7.1
品 ディスプレイ	18,649	10.3	15,959	8.5	2,690	16.9	29,916	8.5
合 計	181,981	100.0	188,980	100.0	6,999	3.7	350,281	100.0

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 5日

上場会社名 ローム株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6963

本社所在都道府県

(URL <http://www.rohm.co.jp>)

京都府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佐藤 研一郎

問合せ先責任者 役職名 管理本部 副本部長 氏名 佐々山 英一 TEL (075) 311 - 2121

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 5日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 5日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	164,402	2.5	19,139	40.0	25,753	15.3
14年 9月中間期	168,556	25.2	31,890	155.6	30,389	100.2
15年 3月期	315,624		41,271		39,865	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	19,284	6.1	162.35
14年 9月中間期	18,173	90.9	153.07
15年 3月期	23,618		198.54

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 118,784,750 株 14年 9月中間期 118,724,317 株 15年 3月期 118,743,246 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	12.50	-
14年 9月中間期	9.50	-
15年 3月期	-	22.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	589,112	488,247	82.9	4,110.40
14年 9月中間期	571,857	465,068	81.3	3,915.80
15年 3月期	567,097	469,216	82.7	3,949.75

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 118,783,479 株 14年 9月中間期 118,767,159 株 15年 3月期 118,785,890 株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 17,909 株 14年 9月中間期 1,058 株 15年 3月期 15,498 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	324,000	46,000	35,000	12.50	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 294円 65銭

上記の予想は、現時点で得られた情報にもとじて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8~9ページを参照して下さい。

中 間 個 別 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成14年9月30日)		前 期 (平成15年3月31日)		対 前 期 増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金	132,412		110,535		125,721		6,691
受 取 手 形	4,147		5,076		4,423		276
売 掛 金	86,831		88,525		75,689		11,142
有 価 証 券	43,262		35,953		40,945		2,317
た な 卸 資 産	19,664		24,253		21,138		1,474
前 払 年 金 費 用	200		480		263		63
繰 延 税 金 資 産	7,372		7,161		7,540		168
未 収 入 金	30,605		28,025		25,498		5,107
そ の 他	20,497		19,291		18,541		1,956
貸 倒 引 当 金	51		30		63		12
流 動 資 産 合 計	344,943	58.6	319,272	55.8	319,699	56.4	25,244
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物	22,376		23,726		23,539		1,163
機 械 及 び 装 置	6,853		6,742		7,681		828
土 地	35,102		35,266		35,379		277
そ の 他	7,096		7,312		6,448		648
有 形 固 定 資 産 合 計	71,428	12.1	73,048	12.8	73,049	12.9	1,621
無 形 固 定 資 産	1,177	0.2	1,243	0.2	1,270	0.2	93
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	121,074		113,331		112,799		8,275
長 期 貸 付 金	41,436		54,857		49,862		8,426
繰 延 税 金 資 産	8,489		9,147		9,723		1,234
そ の 他	907		1,212		1,065		158
貸 倒 引 当 金	345		256		372		27
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	171,562	29.1	178,293	31.2	173,078	30.5	1,516
固 定 資 産 合 計	244,168	41.4	252,584	44.2	247,397	43.6	3,229
資 産 合 計	589,112	100.0	571,857	100.0	567,097	100.0	22,015

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成14年9月30日)		前 期 (平成15年3月31日)		対 前 期 増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)							
流 動 負 債							
買 掛 金	61,859		63,830		50,044		11,815
一年以内償還予定転換社債	-		100		-		-
未 払 金	20,518		11,985		15,278		5,240
未 払 法 人 税 等	3,720		16,540		18,150		14,430
そ の 他	6,079		5,899		5,722		357
流 動 負 債 合 計	92,176	15.6	98,355	17.2	89,195	15.7	2,981
固 定 負 債							
退 職 給 付 引 当 金	7,313		7,132		7,343		30
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,374		1,301		1,340		34
固 定 負 債 合 計	8,687	1.5	8,433	1.5	8,684	1.6	3
負 債 合 計	100,864	17.1	106,789	18.7	97,880	17.3	2,984
(資本の部)							
資 本 金	86,969	14.8	86,919	15.2	86,969	15.3	-
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	97,253		97,203		97,253		-
資 本 剰 余 金 合 計	97,253	16.5	97,203	17.0	97,253	17.1	-
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金	2,464		2,464		2,464		-
任 意 積 立 金	277,615		257,408		257,408		20,207
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	22,314		20,447		24,764		2,450
利 益 剰 余 金 合 計	302,394	51.3	280,321	49.0	284,637	50.2	17,757
その他有価証券評価差額金	1,907	0.3	640	0.1	599	0.1	1,308
自 己 株 式	277	0.0	16	0.0	243	0.0	34
資 本 合 計	488,247	82.9	465,068	81.3	469,216	82.7	19,031
負 債 資 本 合 計	589,112	100.0	571,857	100.0	567,097	100.0	22,015

中間個別損益計算書

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		対前年中間期	前 期	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		増 減 額 ()	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	164,402	100.0	168,556	100.0	4,154	315,624	100.0
売 上 原 価	121,648	74.0	116,163	68.9	5,485	226,125	71.6
売 上 総 利 益	42,754	26.0	52,392	31.1	9,638	89,498	28.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,614	14.4	20,502	12.2	3,112	48,227	15.3
営 業 利 益	19,139	11.6	31,890	18.9	12,751	41,271	13.1
営 業 外 収 益	11,383	7.0	3,014	1.8	8,369	4,539	1.4
営 業 外 費 用	4,769	2.9	4,515	2.7	254	5,944	1.9
経 常 利 益	25,753	15.7	30,389	18.0	4,636	39,865	12.6
特 別 利 益	130	0.1	158	0.1	28	128	0.1
特 別 損 失	1,251	0.8	307	0.2	944	264	0.1
税引前中間(当期)純利益	24,633	15.0	30,241	17.9	5,608	39,729	12.6
法人税、住民税及び事業税	4,841	3.0	16,524	9.8	11,683	21,471	6.8
法人税等調整額	507	0.3	4,456	2.7	4,963	5,359	1.7
中間(当期)純利益	19,284	11.7	18,173	10.8	1,111	23,618	7.5
前期繰越利益	3,029		2,342		687	2,342	
自己株式処分差損	-		68		68	68	
中間配当額	-		-		-	1,128	
中間(当期)未処分利益	22,314		20,447		1,867	24,764	

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

製品、半製品、原材料及び仕掛品は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

(2) 無形固定資産は定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、当社は厚生年金基金の代行部分につきまして、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は67億1千3百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合、当中間期において代行返上益50億9百万円が特別利益に計上されます。

(3) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【注記事項】

(中間個別貸借対照表に関する事項)

有形固定資産の減価償却累計額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	101,581 百万円	97,367 百万円	99,511 百万円

(中間個別損益計算書に関する事項)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 営業外収益の主な内訳			
受取利息・有価証券利息	814 百万円	1,119 百万円	2,103 百万円
受取配当金	9,882	886	897
2. 営業外費用の主な内訳			
為替差損	4,217	3,763	4,357

3.特別損失の主な内訳

固定資産売却損	1,251	307	264
---------	-------	-----	-----

【リース取引】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当 中 間 期 有形固定資産 の「その他」	前 年 中 間 期 有形固定資産 の「その他」	前 期 有形固定資産 の「その他」
取 得 価 額 相 当 額	45百万円	55百万円	47百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	22	29	19
中 間 期 末 残 高 相 当 額	22	26	27

2.未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 以 内	14	13	15
1 年 超	8	12	12
合 計	22	26	27

3.支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	8	7	15
減 価 償 却 費 相 当 額	8	7	15

4.減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5.上記取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。